

学校給食費の引き上げストップを!

6月議会で、教育委員会は、「給食費を、2000年(H12)から、据え置いており、食材費の値上がりに対し、献立や食材の変更などの工夫により、対応しているが、限界にきている」と小・中学校給食費の月額500円の値上げを提案。

新日本婦人の会からは、「給食費の値上げに反対する」請願が提出されました。日本共産党は、紹介議員となり、締めくくり質疑では、教育長に対して、市独自の助成を行い、給食費の引き上げ中止を求めました。

請願は、日本共産党以外の賛同が得られず、不採択。しかし、後日開催された教育委員会では、保護者への周知徹底が問題となり、当初の10月からの引き上げが出来なくなりました。保護者負担でなく、9月議会に、補正予算を要求し、「給食費引き上げ」にストップを掛けましょう。

熊本市も益城町のように月額500円の給食費補助を!

熊本市では、給食費の引き上げにより、小学校では、月額約4500円、中学校では、月額約5500円となり、総額、年間約2億9600円の保護者負担です。

日本共産党は、「益城町では、本年度から、1人・月額500円を町が補助し、保護者負担の軽減に取り組んでいる」ことを紹介。熊本市においても、給食費で負担していた学校給食会の人件費分(半年分1560万円)だけでなく、給食費への補助金を増やし、10月からの給食費の引き上げ中止を求めました。

学校給食は「教育指導の一環」、本来無償であるべき

学校給食は、教員による教育指導の一環であり、「食育」としても位置付けられ、憲法26条第2項の規定に基づき、本来「無償」とされるべきものです。

全国では、兵庫県相生市は、2011年4月1日に、「子育て応援都市宣言」を行い、私立幼稚園や保育料の無料化と共に、「学校給食の無料化」を実施。太田原市も完全無料化。前橋市では、第3子を無料化、和歌山県新宮市では、小学生が2人以上いる世帯に対し、所得に関係なく、第2子から無料化するなど、全国に学校給食費軽減の取り組みは広がっています。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまだか

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 856

2013年7月7日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



市民の願いを市政に届けて頑張りました

(6月議会の主な議案への会派の賛否状況) 賛成○、反対●

	共産	自民	未来	連合	公明	自由	教育
一般会計補正予算	●	○	○	○	○	○	○
市職員の給与削減条例	●	○	○	●	○	○	○
解雇自由化など反対意見書	○	●	●	○	●	●	●
学校給食費値上げ反対請願	○	●	●	●	●	●	●
消費税増税反対の請願	○	●	●	●	●	●	●
年金引き下げ廃止の請願	○	●	●	●	●	●	●
生活保護改悪廃案の請願	○	●	●	●	●	●	●

(会派名) 未来：くまもと未来、連合：市民連合、自由：自由クラブ、教育：日本の教育を考える会

一般会計補正予算と職員給与削減条例に反対討論

日本共産党は、上野美恵子議員が一般会計補正予算の反対討論を実施。

上野議員は、「地域の元気交付金」を活用した教育委員会のエアコン設置の設計予算が、特別支援学級では、各学校1教室のみに止まることを批判。すべての特別支援学級への設置と早期着工を求めました。城南図書館・児童館の指定管理導入に反対しました。

益田牧子議員は、15億円に上る市職員給与削減条例に反対討論を実施。

討論では、「市長は、国の圧力に屈せず、『ならぬものはならぬ』の姿勢を貫くべき。市議会は、監視役として、多良木町や八代市議会のように、キッパリ『ノー』の審判を下すべき」と他会派にも職員給与削減条例反対への賛同を求めました。

生活保護法改悪の廃案を求める請願に賛成討論

那須円議員は、生活と健康を守る会から提出された「生活保護法改悪の廃案を求める」請願の賛成討論を行いました。討論では、「申請のハードルを現在より高くし、生活保護を必要とする多くの人の保護申請権の行使を制限することになる」と指摘。

「生活保護費の増大を解決する方法は、失業や低年金などの、保護受給の大きな原因となっている、雇用問題と社会保障の充実を図ることが大切」と述べました。

国会で法案は、参議院で、世論の反対を受け、廃案になりました。

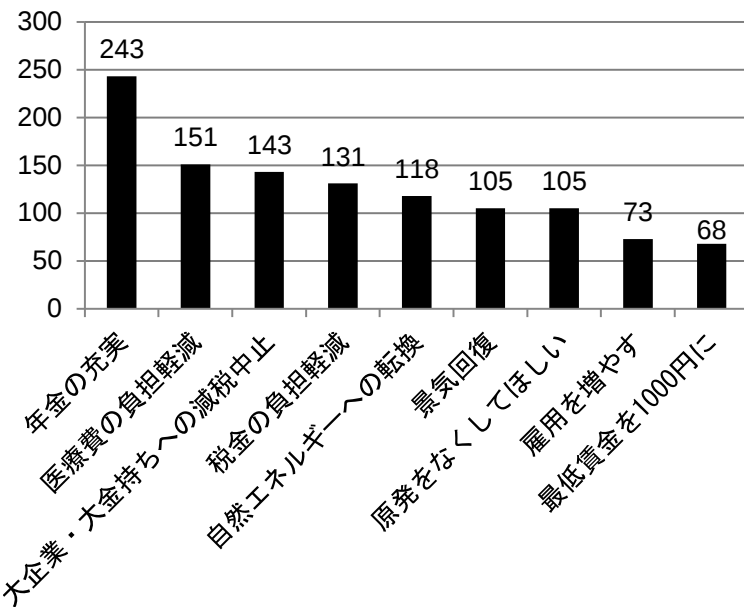
市民アンケートの結果報告

「年金の充実」「医療費の負担軽減」などの切実な声が寄せられました

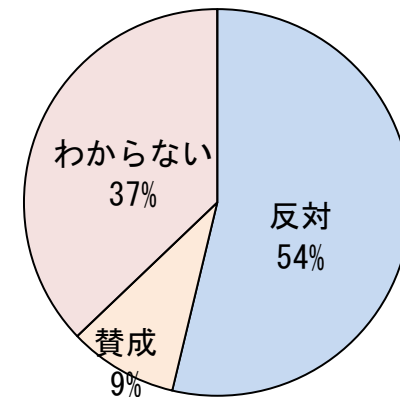
市議会だよりとともに配布した市民アンケートには、暮らしや福祉についての切実な声が多数寄せられています。

市政に対する要望とともに、国に対する要望が寄せられ、「年金の充実」が243名、「医療費の負担軽減」が151名など、福祉の充実や社会保障への負担の軽減が多数を占めました。

国に対する要望をお聞かせください



立野ダム建設について



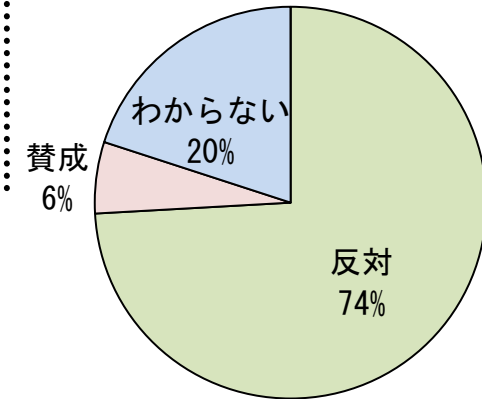
立野ダム建設については、半数以上の方が「建設に反対」と回答。一方、「わからない」と答えた方が4割にのぼるなど、住民への説明責任が果たされていないことが明らかになりました。

- ・ 河川改修などによる総合治水対策をするべき。
- ・ 大型公共事業は時代遅れ。自然を大切に作る熊本であってほしい。

TPPへの参加については、74%が「反対」と回答。下記の意見のように、農業や食品への心配、医療制度の改悪などへの懸念が多数を占めました。

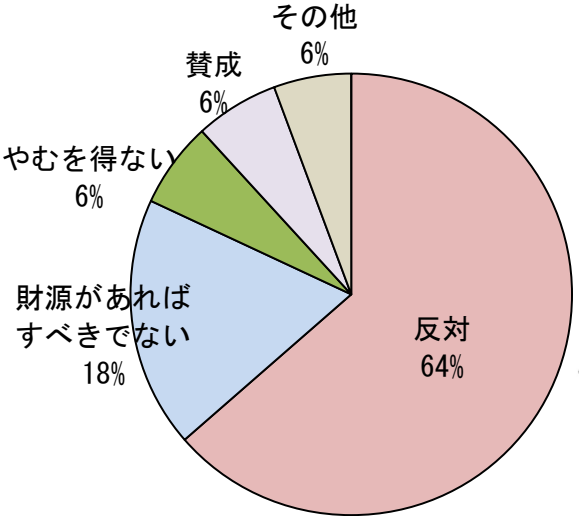
- ・ 外国の食品は農薬等が心配。自給を促進すべき。
- ・ 医療制度が変わり、お金持ちしかすぐれた医療が受けられなくなるというのはおかしい。

TPP参加について



増税が暮らしと経済を直撃～「消費税増税NO！」が市民の願い

消費税増税について



政府が来年4月に計画している消費税増税。「賛成」「やむを得ない」と答えた方は1割程度。一方、「反対」は6割を超え、増税中止を求める声が圧倒的多数を占めています。

- ・ 一般市民にとって通常の生活が厳しい現状の中で増税は厳しい。
- ・ 生活必需品への増税ではなく、嗜好品、高級品、高級車などに増税を。



財源はあります

大企業や資産家への減税をやめ、儲けに見合った負担を！

現在日本では、大企業や資産家へのゆきすぎた減税のため、大金持ちほど税の負担が低くなっています（右グラフ参照）。

大企業や資産家への減税をやめ、儲けに見合った負担を求めるとともに、大型公共事業の見直しなどを行えば、消費税の増税をする必要はありません。

大金持ちほど低い所得税の負担率に

